



「どっくん」

ご相談ください！ ～公正取引課が担う業務～



No.1

公正取引課では、独占禁止法、景品表示法及び下請法等の厳正な執行及び競争政策の普及啓発に努めています。

今号では、当課が運用しているこれらの法律についてご紹介します。

独占禁止法

独占禁止法は、自由経済社会において、事業者が事業活動を行うに当たって守るべきルールを定め、公正かつ自由な競争を妨げる、主に以下のような行為を規制しています。

私的独占

事業者が単独であるいは他の事業者と結合するなどして、他の事業者の事業活動を排除したり、支配したりすることにより、市場における競争を実質的に制限する行為を禁止しています。

不当な取引制限

事業者又は業界団体の構成事業者が相互に連絡を取り合い、本来、各事業者が自主的に決めるべき商品の価格や販売・生産数量などを共同で取り決める行為、官公庁などが発注する工事や物品の調達に関する入札などに際し、事前に受注事業者や受注金額などを決めてしまう行為を禁止しています。

具体例

〇〇地区の建設工事は代々うちですから、次の入札でも協力してくださいよ

分かってます
その代わり××地区の建設工事はうちが...

入札談合は独占禁止法違反です！

仕方ないですね
貸しですよ？

建設会社の営業担当者たち

不公正な取引方法

自由な競争が制限されるおそれがあるような行為、競争手段そのものが公正とはいえないぎまんの方法や不当な利益による顧客誘引、自由な競争の基盤を侵害するおそれがあるような行為を禁止しています。

具体例

～不利益の一例～

取引上優越的地位にある事業者が、取引先に不当に不利益を与える行為は禁止されています！

受け入れないと取引停止だ！

返品

押し付け販売

従業員派遣要請

協賛金

企業結合

株式保有や合併等の企業結合により、それまで独立して活動を行っていた企業間に結合関係が生まれ、当該企業結合を行った会社グループが単独で、又は他の会社と協調的行動を採ることによって、ある程度自由に市場における価格、供給数量などを左右することができるようになる場合には、当該企業結合を禁止しています。

一定の要件に該当する企業結合を行う場合、公正取引委員会に届出・報告を行うこととされています。

景品表示法

景品表示法は、一般消費者の利益の保護を目的とし、以下のような不当な表示や過大な景品類の提供を規制しています。

不当表示の禁止

うそや大げさな表示など、消費者をだますような表示を禁止しています

〇優良誤認表示

商品・サービスの品質、規格、その他の内容について、著しく優良であると一般消費者に誤認させる表示。

〇有利誤認表示

価格を著しく安くみせかけするなど、取引条件を著しく有利にみせかける表示。

〇その他 誤認のおそれのある表示

優良誤認表示及び有利誤認表示のほか、一般消費者に誤認されるおそれがある表示を特に指定。

・おとり広告、原産国告示 他

「オットリー長官」



景品類の制限及び禁止

過大な景品類の提供を禁止しています

〇一般懸賞

商品・サービスの利用者に対し、くじ等の偶然性、特定行為の優劣等によって景品類を提供すること。

〇共同懸賞

商品・サービスの利用者に対し、一定の地域や業界の事業者が共同して景品類を提供すること。

〇総付景品

懸賞によらず、商品・サービスを利用したり、来店したりした人にもれなく景品類を提供すること。

懸賞による取引価額	一般懸賞における景品類の限度額	
	最高額	総額
5,000円未満	取引価額の20倍	懸賞に係る売上予定総額の2%
5,000円以上	10万円	

共同懸賞における景品類の限度額	
最高額	総額
取引価額にかかわらず30万円	懸賞に係る売上予定総額の3%

総付景品の限度額	
取引価額	景品類の最高額
1,000円未満	200円
1,000円以上	取引価額の10分の2



下 請 法

下請法は、下請取引の公正化と下請事業者の利益保護を目的としています。

下請法の適用対象

下請法は、適用の対象となる下請取引の範囲を①取引の内容と②資本金区分の両面から定めており、この2つの条件を満たす取引に下請法が適用されます。

①取引の内容 (規制対象の取引)



②資本金区分



例：物品の製造委託の場合

	発注者 (親事業者)	受注者 (下請事業者)
区分1	3億円超	3億円以下 (個人を含む)
区分2	1千万円超 3億円以下	1千万円以下 (個人を含む)

親事業者の義務及び禁止行為

●4つの義務

- ①書面交付
- ②支払期日を定める
- ③書類の作成・保存
- ④遅延利息の支払

●11項目の禁止事項

- ①受領拒否
- ②下請代金の支払遅延
- ③下請代金の減額
- ④返品
- ⑤買いたたき
- ⑥物の購入強制、役務の利用強制
- ⑦報復措置
- ⑧有償支給原材料等の対価の早期決済
- ⑨割引困難な手形の交付
- ⑩不当な経済上の利益の提供要請
- ⑪不当な給付内容の変更、やり直し

ご紹介した各法の詳しい説明については、右QRコード(パンフレット)からご覧いただけます。



▲ 独占禁止法



▲ 景品表示法



▲ 下請法

開催案内



公正取引課では、「下請法基礎講習会及び景品表示法説明会」を開催いたします。(参加には事前登録が必要です。)

記

- 1 日 時：令和5年7月19日(水) 14:00~16:00
- 2 場 所：読谷村地域振興センター 大会議室 (読谷村字喜名2346-11)
- 3 講 師：公正取引課職員
- 4 申込先：公正取引委員会ホームページの「令和5年度下請法基礎講習会の実施について(随時更新)」の申込フォーム(下記URLもしくはQRコード)から行ってください。
URL：<https://www.jftc.go.jp/training/180/shitauke.html>
※申込フォームから申し込めない方は、下記担当までご連絡ください。
- 5 担当：総務部公正取引課(成底、中村、伊敷)



独占禁止法等に関するご相談や講師派遣のご依頼などがありましたら、お気軽にご連絡ください。

【お問合せ先】 総務部公正取引課 098-866-0049

総務係：独占禁止法についての一般的な相談及び講師派遣依頼

審査専門官：独占禁止法違反被疑事実についての申告受付・調査

下請取引調査官：下請法についての一般的な相談及び下請法違反被疑事実についての申告受付・調査

取引係、取引方法調査官：景品表示法についての一般的な相談及び景品表示法違反被疑事実についての申告受付・調査